

議会改革推進協議会(9月11日) 田口かずと議員・江上ひろゆき議員

議員定数の削減提案に続き、 議員報酬「適正額」の諮問を要求(自民)

名古屋市の議会改革を推進するために設置された議会改革推進協議会にて2015年度から、議員定数のあり方について議論が行われてきました。9月11日に第4回会議が開かれ、議員定数10減や議員報酬「適正額」諮問を求める意見が出されました。

政令市で3番目に少ない議員数

9月11日の議会改革推進協議会では、現行の議員定数75から65に10削減する考えを民主党が主張。自民、公明、減税も定数削減を主張しました。日本共産党は、「各層の多様な民意を市政に反映させるために必要な人数を確保」という議会基本条例の観点から、現行の定数を維持することを主張。その理由は、名古屋市は議員1人あたりの人口が30,185人であり、政令市では横浜市、大阪市に次いで3番目に多く、定数を削減すれば、議員1人あたりの人口がさらに多くなり、多様な民意を市政に届けにくくなるからです。

また、定数を6人以上削減すると、定数2の選挙区が中区も含めて3つになりますが、定数2では、大政党が

議席を独占する可能性が大きく、少数政党が排除されやすくなります。定数の削減は、民意が反映されにくい定数2の選挙区を増やすことになるからです。

議員定数の削減は、「身を切る」ため必要だといいますが、名古屋市議会はすでに議員報酬を半減させ、身を切っています。定数削減が議員報酬引き上げの引き金になり、一方で民意が切られてはなりません。

議員報酬は今のままでよい

議員定数の削減提案に併せて、議員報酬の適正額について審議会へ諮問することも自民党議員から提案されました。名古屋市会議員の報酬は年額約1600万円でしたが、現在、年額800万円の報酬が続いています。

日本共産党は「報酬は今のままでよい。ただ、現状についての意見を求めることは反対しない」、減税は「引き上げが前提でないのなら」と了承。名古屋市会の藤沢忠将議長が河村たかし市長に、市特別職報酬等審議会に適正額を諮問するよう求めることとなりました。

議員1人当たりの人口
(2015年7月時点。人口はH22国調)

